

資源の有効活用へ貢献

泥土リサイクル協会総会

泥土リサイクル協会（木村孟理事長）は25日、2023年度通常総会を名古屋市中村区の名古屋マリोटツトアソシアホテルで開き、事業計画や予算などを承認した。

片岡潔副理事長はあいさつで「建設汚泥リサイクルの技術革新を促進し、正しい法解釈、適正な技術、確



かな品質の一体的実現を目指す。22年度は現場内、工事間利用の促進に向けた活動を展開できた。本年度も環境資源の有効活用へ貢献できるよう協会活動を実施する」と話した。写真。23年度事業計画では、現

場内利用、工事間利用の促進を図るため、見学会など啓発活動や材料、機械のサプライチェーン（供給網）構築、発注機関やコンサルタントへの処理士の優先利用提案に注力する。異なる立場の関係者が対話し理解を深める場として、ワークショップや講演会・勉強会などを企画。災害廃棄物再生利用の啓発にも取り組む。加えて本年度、廃棄物処理法や自治体の条例など、

法的な条件を踏まえた適切な処理を推進するため、ゼネコンでの勤務を経て弁護士となった江副哲氏（Ono Asia Lawyers 大阪オフィス代表パートナー弁護士）を建設法務アドバイザーとして迎え入れた。総会後、江副弁護士が「排出事業者責任について」建設汚泥の廃棄物該当性の不適切な判断事例を踏まえて」をテーマに講演した。